

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,650,803 株	2020年3月期	9,650,803 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	288,626 株	2020年3月期	287,794 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,362,606 株	2020年3月期	9,363,790 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,725	△13.9	740	△72.2	1,671	△55.1	250	△85.9
2020年3月期	50,796	△2.8	2,659	△39.3	3,727	△32.9	1,774	△52.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	26.80	—
2020年3月期	189.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	68,839		35,403		51.4	3,781.52		
2020年3月期	66,071		35,139		53.2	3,752.98		

(参考) 自己資本 2021年3月期 35,403百万円 2020年3月期 35,139百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、開催を予定しておりましたアナリスト・機関投資家向け決算説明会に代えて、決算説明動画および決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により人と物の移動が制限されたことで急激に減速し、非常に厳しい状態が続きました。また、わが国の経済におきましても一時は回復の兆しが見えたものの、新規感染者数の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど依然として先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、事業効率を高めて収益確保に取り組むとともに、新規事業の成長加速や中核事業の競争力強化など、持続的成長へ向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループを取り巻く市場環境は、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に向けた動きが見られ、第2四半期連結累計期間までとは異なった経済回復基調の経営環境下での事業運営となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、48,753百万円（前期比 16.4%減）、営業利益は、第3四半期連結累計期間の503百万円の赤字から551百万円（前期比 81.0%減）と通期で黒字となりました。また、経常利益は、1,167百万円（前期比 64.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、244百万円（前期比 85.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）]

自動車関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時は市場全体が急激に減速しましたが、第2四半期以降は中国市場を中心に経済活動の正常化が進み、回復傾向で推移しました。また、農業機械・建設機械関連業界におきましても、回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、国内外の生産拠点間の連携強化、生産効率の向上、部品の付加価値の向上などを積極的に推進するとともに、脱炭素社会移行に伴う事業リスクの洗い出しや主要部品の重点的な品質改善による収益力の向上に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進めてまいりました。一方で、カンパニー全体では自動車メーカーの生産調整に対応するため、操業時間をコントロールするなど、固定費の削減に努めてまいりました。

売上およびセグメント利益につきましては新型コロナウイルス感染症の影響を払拭できず厳しい状況で推移しましたが、上記の取り組みを進めたことにより、第3および第4四半期におきましては売上およびセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当カンパニーの売上高は23,190百万円（前期比 15.8%減）、セグメント損失（営業損失）は664百万円（前期セグメント利益297百万円）となりました。

[キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）]

国内の建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は企業収益の落ち込みを背景に慎重な姿勢がみられました。当カンパニーの関連業界におきましては、限定的ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による計画の中止や納期の延長が発生しており、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、コンクリートプラント事業では、総メッキ仕様の生コンプラントZ STEELや新型ミキサのZCROSS NEOなどの新商品の販売拡大や既存商品のさらなる品質向上に努めてまいりました。荷役機械関連事業では、風力発電の風車建設用クレーンやクレーンの自動操縦システムの開発のみならず新規市場の開拓に注力してまいりました。自走式立体駐車場事業では空間を最大限に活用できるスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の開発および市場認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めることによって、コンクリートプラント事業はメンテナンス工事を含め順調に推移し、荷役機械関連事業もビル建設用クレーンの出荷を維持しつつ、風車建設用クレーンの市場投入も実現しました。自走式立体駐車場事業につきましては新商品の市場認知度が少しずつ高まってきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による民間設備投資意欲の減退により低調に推移しました。

その結果、当カンパニーの売上高は17,699百万円（前期比 16.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,825百万円（前期比 29.7%減）となりました。

〔キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）〕

工作機械関連業界におきましては、米中貿易摩擦等の影響に加え新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい市場環境が続きました。内需につきましては、自動車関連業界を中心に回復の兆しが見えておりますが、全体としては依然として先行き不透明な状況が続いております。また、外需につきましては中国市場において回復基調が続きましたが、欧州、北米は厳しい状況が続いており、市場全体としては低水準で推移しました。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、産業用ロボット周辺機器市場での事業化を推進していくために、ロボットハンドのQCD改善や開発の推進、インテグレータとのネットワーク構築など、今後の成長に向けた経営課題の解決に取り組みました。また、新型標準チャックBRシリーズの市場認知度を向上させるためWEB展示会等を利用するなど積極的に営業活動を行いました。一方で、収益面においては、操業時間のコントロール、品質の改善、製造工程の見直し等によるコスト低減に努めてまいりました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、国内外ともに企業の設備投資意欲が向上せず、当カンパニーを取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、売上、利益とも低調に推移しました。

その結果、当カンパニーの売上高は7,464百万円（前期比 16.0%減）、セグメント利益（営業利益）は473百万円（前期比 48.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,253百万円増加し、72,904百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,984百万円増加し、34,553百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少がありましたが、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の増加があり、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、38,351百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は37,184百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,105百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益774百万円、減価償却費3,801百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,515百万円及び法人税等の支払額372百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,301百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,583百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,096百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の純増加額1,381百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	46.6	48.6	49.4	52.0	51.0
時価ベースの自己資本比率	30.6	35.4	28.7	20.4	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	1.7	2.5	1.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.7	62.2	48.6	78.8	37.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢としましては、海外の経済状況は、米中間の貿易摩擦や地政学的リスクが依然として存在し、ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の悪化は緩やかに回復すると予想されますが、予断を許さない状況が続くものと考えております。国内につきましても、段階的な新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により、景気は緩やかに回復するものと予想されていますが、終息までは感染拡大やそれに伴う経済の停滞、企業業績の悪化が懸念され、依然として先行き不透明な状態が続くと思われま。

このような状況のもと、当社グループでは、収益力の強化を図りながら、持続的成長へ向けた事業基盤の強化を図るため、Green社会に生ずる新たな需要の開拓やDXの推進による業務改善に注力してまいります。

次期(2022年3月期)の業績予想につきましては、売上高は56,000百万円、経常利益は2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円を見込んでおります。

次期の事業セグメントごとの主な戦略は次のとおりであります。

〔キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (金属素形材事業)〕

2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響による先行きの不透明感、市場の下振れリスクはあるものの、自動車、建機・農機業界ともに感染症流行前に近い水準まで市場規模が回復することが見込まれております。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、生産拠点間の連携強化や品質改善により競争力を高め、収益性の強化に努めてまいります。海外拠点であるメキシコ子会社は新規受注部品の量産に向けた準備、タイ子会社は収益確保の体制作りを努めてまいります。また、自動車のEV化による需要変動に対応するため、製品構成を見直し経営資源の集中を推進することによって事業基盤を強化してまいります。以上により、売上高は26,200百万円を見込んでおりま

す。

〔キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）〕

2021年の国内の建設業界は、公共工事は、インフラ改修工事および防災対策工事について一定規模の投資が維持される見通しです。また、民間工事につきましても、概ね前年度並みの設備投資が予想されており、全体としては安定的に推移するものと見込まれています。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、主力のコンクリートプラント・ビル建設用クレーン・自走式立体駐車場などの既存事業の収益力強化に加え、日本政府の方針である再生可能エネルギーの導入拡大を見据えた風車建設用クレーンや防災・減災対策としての需要が高まるダム建設用クレーンの開発・販売を強化するなど、既存コア技術を用いて新たな分野に挑戦してまいります。以上により、売上高は 20,400百万円を見込んでおります。

〔キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）〕

2021年の工作機器業界は、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により先行き不透明な状態ですが、工作機械市場は感染症流行前の水準まで回復する見込みであり、また第5世代通信機器に関連した半導体の需要拡大での設備投資も活発に行われることが想定されており、市場は好転していくものと予測しております。しかしながら、市場の下振れ懸念は未だに払拭されず、今後も予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況のもと、当カンパニーにおきましては、急激な需要の変化に対しフレキシブルな対応ができるよう品質保証体制の強化と生産性の改善に努めてまいります。また、海外パートナーとの連携強化を図り、グローバル展開に向けた課題に取り組んでまいります。さらに産業用ロボット周辺機器市場での事業化を推進するとともに、標準チャックBRシリーズの技術を水平展開して新たな新商品の開発に注力してまいります。以上により、売上高は8,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,954	10,584
受取手形及び売掛金	9,254	11,196
電子記録債権	5,064	5,728
商品及び製品	4,000	3,766
仕掛品	4,266	4,205
原材料及び貯蔵品	2,413	2,157
その他	342	390
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	35,283	38,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,194	16,884
減価償却累計額	△9,337	△9,579
建物及び構築物（純額）	6,857	7,304
機械装置及び運搬具	50,688	49,903
減価償却累計額	△35,912	△36,185
機械装置及び運搬具（純額）	14,776	13,718
土地	3,733	3,720
リース資産	688	395
減価償却累計額	△410	△197
リース資産（純額）	277	198
建設仮勘定	2,613	1,600
その他	2,835	2,627
減価償却累計額	△2,223	△2,085
その他（純額）	611	542
有形固定資産合計	28,870	27,084
無形固定資産		
投資その他の資産	548	530
投資有価証券	2,762	3,375
繰延税金資産	1,003	298
退職給付に係る資産	1,880	3,397
その他	346	248
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	5,949	7,276
固定資産合計	35,367	34,891
資産合計	70,651	72,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,049	4,609
電子記録債務	4,369	4,696
短期借入金	3,688	4,024
1年内返済予定の長期借入金	1,477	825
リース債務	102	50
未払法人税等	275	530
賞与引当金	642	552
役員賞与引当金	53	48
製品保証引当金	211	39
その他	4,888	5,470
流動負債合計	20,758	20,846
固定負債		
長期借入金	6,078	8,163
リース債務	156	123
繰延税金負債	0	0
環境対策引当金	219	159
退職給付に係る負債	5,239	5,144
その他	116	115
固定負債合計	11,810	13,707
負債合計	32,569	34,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,104	5,091
利益剰余金	22,617	22,393
自己株式	△614	△616
株主資本合計	35,746	35,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	1,426
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	1,514	761
退職給付に係る調整累計額	△1,495	△516
その他の包括利益累計額合計	965	1,674
非支配株主持分	1,369	1,167
純資産合計	38,082	38,351
負債純資産合計	70,651	72,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	58,288	48,753
売上原価	49,033	42,258
売上総利益	9,255	6,495
販売費及び一般管理費	6,347	5,944
営業利益	2,907	551
営業外収益		
受取利息	61	21
受取配当金	95	74
持分法による投資利益	175	—
為替差益	—	166
不動産賃貸料	55	54
スクラップ売却益	179	155
助成金収入	0	241
その他	131	158
営業外収益合計	699	872
営業外費用		
支払利息	90	82
持分法による投資損失	—	107
売上割引	26	15
為替差損	155	—
その他	14	50
営業外費用合計	287	256
経常利益	3,319	1,167
特別利益		
固定資産売却益	113	—
特別利益合計	113	—
特別損失		
固定資産除却損	94	130
減損損失	303	215
製品保証費用	267	—
寄付金	—	46
特別損失合計	664	393
税金等調整前当期純利益	2,768	774
法人税、住民税及び事業税	1,146	553
法人税等調整額	△64	69
法人税等合計	1,082	623
当期純利益	1,686	151
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	41	△93
親会社株主に帰属する当期純利益	1,645	244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,686	151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△486	478
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	297	△869
退職給付に係る調整額	△126	986
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	2
その他の包括利益合計	△331	602
包括利益	1,354	753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	954
非支配株主に係る包括利益	14	△200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	21,861	△611	35,003
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	755	△3	743
当期末残高	8,640	5,104	22,617	△614	35,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,433	0	1,206	△1,369	1,270	1,355	37,629
当期変動額							
剰余金の配当							△889
親会社株主に帰属する当期純利益							1,645
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△486	△0	307	△126	△304	14	△290
当期変動額合計	△486	△0	307	△126	△304	14	453
当期末残高	947	—	1,514	△1,495	965	1,369	38,082

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,104	22,617	△614	35,746
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			244		244
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	△223	△1	△237
当期末残高	8,640	5,091	22,393	△616	35,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	947	—	1,514	△1,495	965	1,369	38,082
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							244
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	3	△752	979	709	△200	509
当期変動額合計	478	3	△752	979	709	△202	269
当期末残高	1,426	3	761	△516	1,674	1,167	38,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,768	774
減価償却費	3,830	3,801
減損損失	303	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	211	△171
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	109	4
受取利息及び受取配当金	△157	△95
支払利息	90	82
持分法による投資損益 (△は益)	△175	107
有形固定資産売却損益 (△は益)	△113	—
有形固定資産除却損	94	130
売上債権の増減額 (△は増加)	5,376	△2,515
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298	467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,151	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	210	319
その他	△591	585
小計	9,466	3,463
利息及び配当金の受取額	138	99
利息の支払額	△95	△83
法人税等の支払額	△1,964	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,545	3,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,099	△3,583
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
貸付金の回収による収入	78	76
その他	△254	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△3,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	407	272
長期借入れによる収入	2,627	2,851
長期借入金の返済による支出	△3,351	△1,469
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△91	△73
配当金の支払額	△889	△468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△15
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,952	887
現金及び現金同等物の期首残高	7,509	9,461
現金及び現金同等物の期末残高	9,461	10,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーパイス及びグリッパ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より、組織構造の変更に伴い、従来は全社費用に含めていた無人航空機事業の開発部門を「その他」に含める方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー				
売上高							
外部顧客への売上高	27,531	21,160	8,886	57,578	710	58,288	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	0	7	254	—	254	
計	27,777	21,160	8,894	57,832	710	58,542	
セグメント利益又は損失 (△)	297	2,597	915	3,810	△102	3,707	
セグメント資産	32,628	14,636	11,849	59,113	781	59,894	
その他の項目							
減価償却費	3,009	161	423	3,593	27	3,621	
特別損失 (減損損失)	303	—	—	303	—	303	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	186	306	4,026	239	4,265	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー				
売上高							
外部顧客への売上高	23,190	17,699	7,464	48,355	398	48,753	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	0	9	181	0	182	
計	23,363	17,699	7,473	48,536	398	48,935	
セグメント利益又は損失 (△)	△664	1,825	473	1,634	△372	1,261	
セグメント資産	30,320	15,487	11,965	57,772	333	58,106	
その他の項目							
減価償却費	2,911	177	399	3,488	111	3,600	
特別損失 (減損損失)	215	—	—	215	—	215	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992	1,156	541	2,690	112	2,803	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,832	48,536
「その他」の区分の売上	710	398
セグメント間取引消去	△254	△182
連結財務諸表の売上高	58,288	48,753

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,810	1,634
「その他」の区分の損失	△102	△372
全社費用(注)	△800	△710
連結財務諸表の営業利益	2,907	551

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,113	57,772
「その他」の区分の資産	781	333
全社資産(注)	10,756	14,798
連結財務諸表の資産合計	70,651	72,904

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,593	3,488	27	111	208	200	3,830	3,801
特別損失 (減損損失)	303	215	—	—	—	—	303	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,026	2,690	239	112	200	300	4,465	3,103

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社地区の情報通信機器の更新によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,921.01円	3,971.74円
1株当たり当期純利益	175.68円	26.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,645	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,645	244
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,363	9,362

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,082	38,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,369	1,167
(うち非支配株主持分(百万円))	1,369	1,167
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,712	37,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,363	9,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。